

私の研究

My Research

京都大学大学院経済学研究科・

経済学部教授

黒澤 隆文



英国のEU離脱やトランプ政権の誕生は、国際政治が企業経営にとつてのリスク要因であることを再認識させた。尖閣諸島国有化時に中国で日系企業が受けた損害や、最近では中国市場での韓国企業への圧力を挙げることもできるでしょう。

私の研究テーマの一つは、こうした政治的・地政学的リスクに対する企業の戦略・組織的対応です。リスクは、戦争・占領・接収・封鎖・経済制裁・ボイコット等、多様です。グローバル化は、決して自明ではありません。多

くの経営史家は、十九世紀に成立した「第一次グローバル経済」が、第一次大戦と大恐慌、ナショナリズムの台頭で瓦解したとみています。今日の「第二次グローバル化」の行方や、そこで政策対応や企業経営を考える時、歴史から学ぶことがあるはずです。

実際に分析対象とするのは、二度の大戦で戦場となった欧州の多国籍企業の組織と戦略、それに会社法と税制の歴史です。企業組織については、半世紀前のA・チャンドラーの業績以降、先進的な現代企業が、多角化・国際化への対応の中で事業部制を構築したことが重視されてきました。この観点では、分権的な持株会社形態を維持した欧州企業は「遅れた」存在です。

ところが、地政学的リスクやナショナリズムを考慮に入れると、評価は変わります。持株会社は欧州でも19世紀末に登場しますが、多くは「中立的」な小国に設けられ、国境を跨ぐ合併でも多用されました。会社や事業の国籍を「中立化」し事業や株主を保護する手段に持株会社が用いられたのであり、地政学リスクや市場分断への対応では合理的な組織だったのです。

第一次大戦でこれらのリスクが顕在化し、しかも戦後も続きました。各国への市場の分断と、戦争を契機に深刻化した課税負担に対応するため、多くの企業が持株会社組織を導入し、税負担の軽い特定の小国に持株会社を設け、在外子会社資産を移します。第二次

大戦中にナチス・ドイツが欧州で覇権を握ると、これらの資産は接収回避のため大西洋を越えて中南米などに移され、世界規模の組織構造が構築されました。ネスレやロシム、ユニリーバやロイヤル・ダッチ・シェルといった有力企業が、こうして交戦陣営の双方で事業を継続しました。これらの組織構造の多くは第二次大戦後も東西冷戦下で80年代まで維持され、欧州企業の分権的構造を規定し続けました。

租税回避の手段と政治リスク回避の手段が重なるのは、どちらも国家主権とグローバル企業の利害の相克の焦点であるからでしょう。欧州や中南米の小国・租税回避地が有利な税制と柔軟な会社法をタイミングよく提供したことも注目に値します。税制・会社法での国際的な制度移転が、多国籍企業のお膳立てでなされたとみるべきでしょう。グローバル化の恩恵と負の側面の双方を考える上で、この主題の奥行きは深いと感じています。

これに並ぶ私の第二の研究領域は、国際比較産業史です。「各産業において、競争力は何によって決まるのか。また世界のどの地域・国が、どのような理由で競争力を持ち、それはどう変化してきたのか」がその問いです。大型の科研費（競争的資金）を獲得し、国内13名、世界では30名超の研究チームを組織して、5年間の共同研究を実施しました。最近、その成果の一部を、『グローバル経営史 国境

を越える産業ダイナミズム』（名古屋大学出版会、二〇一六年刊、写真）、英語の書籍としては、Industries and Global Competition: Business Beyond Borders (Routledge, 近刊)に取りまとめました。

主要産業の全てを国内に持つ「フルセツト型」産業構造を有した日本では、「産業」を単位に経済や経営をみる視点が強く、「産業史」「産業論」研究が盛んです。この研究では、そうした資産を生かすべく、自ら担当した幾つかの個別産業研究とは別に、「産業とは何か」「産業を捉えるためには如何なる方法・概念が必要か」を考えてみました。経済学・経営学の世界には、「企業の理論」はありません（産業組織論は個別産業の特性を問題にしない）。先行研究が無い中で奮勇を振るって論ずることになりましたが、この論考には海外研究者から多くの反響がありました。一度区切りをつけた主題ですが、今後も産業史研究を続けたいと考えています。



『グローバル経営史 国境を越える産業ダイナミズム』